


カンボディア国三角協力「グループ派遣」

実施現況調査団報告書

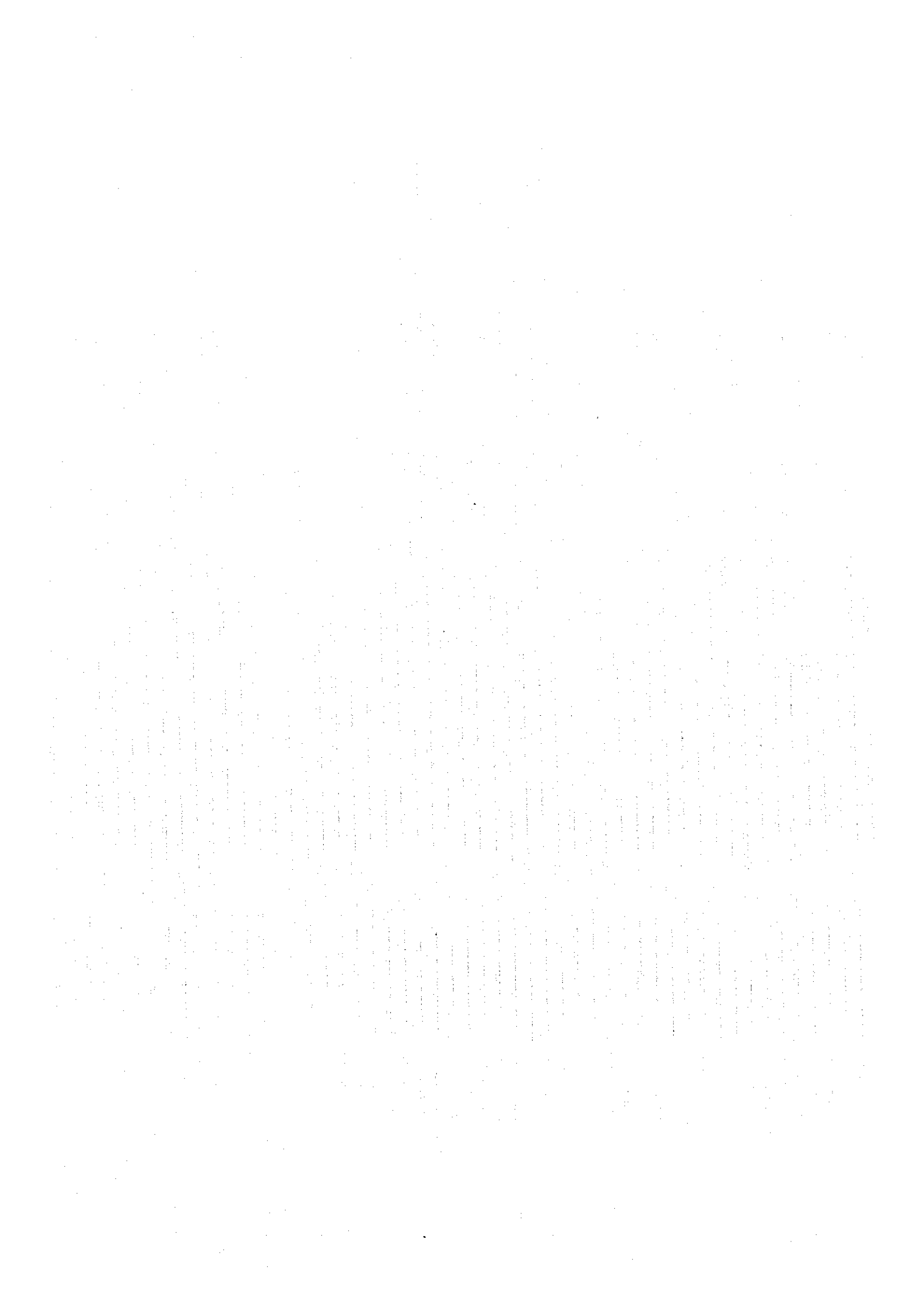
平成8年4月

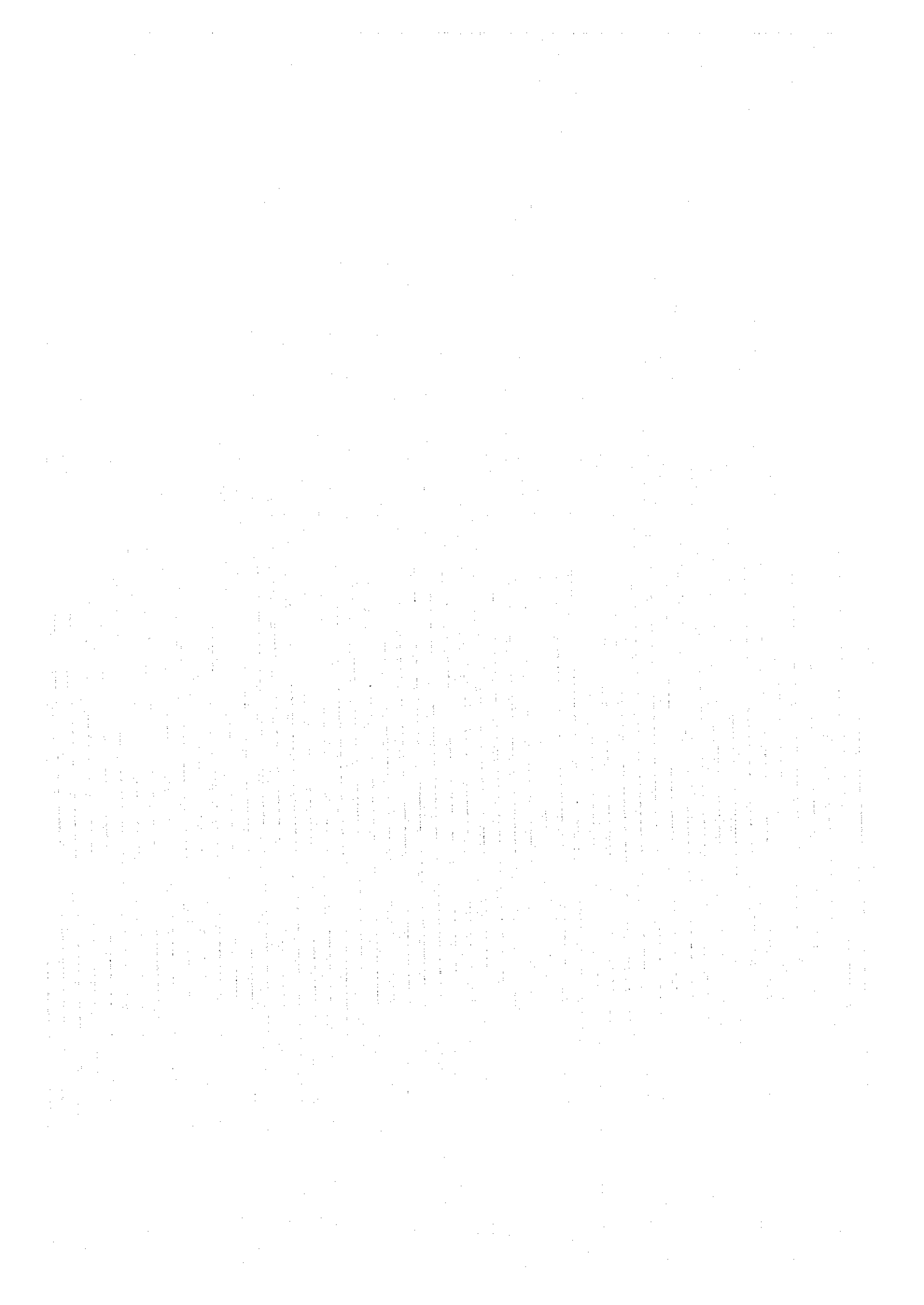
JICA LIBRARY

J 1132935 [6]

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

LIBRARY

青派1
J R
96 - 10



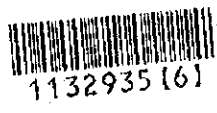


カンボディア国三角協力「グループ派遣」

実施現況調査団報告書

平成8年4月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局



1132935161

序

青年海外協力隊事業は1995年に発足30周年を迎え、この間62カ国に延べ15,000人を超える隊員を派遣してきました。

カンボディアに対する隊員派遣は、1965年から開始され、16人が派遣されていましたが、内戦等の混乱により1970年には隊員派遣をいったん中断し、その後長い内戦の歴史を経てカンボディア和平が成立し、国家復興の動きが出てきたことにより、1992年8月、22年ぶりに協力隊活動が再開されました。

各国からの援助を受けながら、ようやく復興に向かって動きだしたカンボディアにとって最大の課題は、1992年3月に始まったタイ国境からの帰還難民問題でした。

「農村開発・難民再定住計画」は、このような背景のもと、1992年7月のASEAN拡大外相会議においてわが国が提案しこれに対し、UNHCR（国連難民高等弁務事務所）、ASEAN諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）およびカンボディアが合意し、帰還難民、除隊兵士らの再定住促進、および安定した生計確立を目的とし、同国内最大産業であり、人口の約8割以上が従事する農業を中心とする農村基盤整備、地域開発を行うために始められたプロジェクトです。

同プロジェクトは1992年の12月に開始され、日本とASEAN諸国、およびカンボディアの『三角協力』と通称呼ばれています。

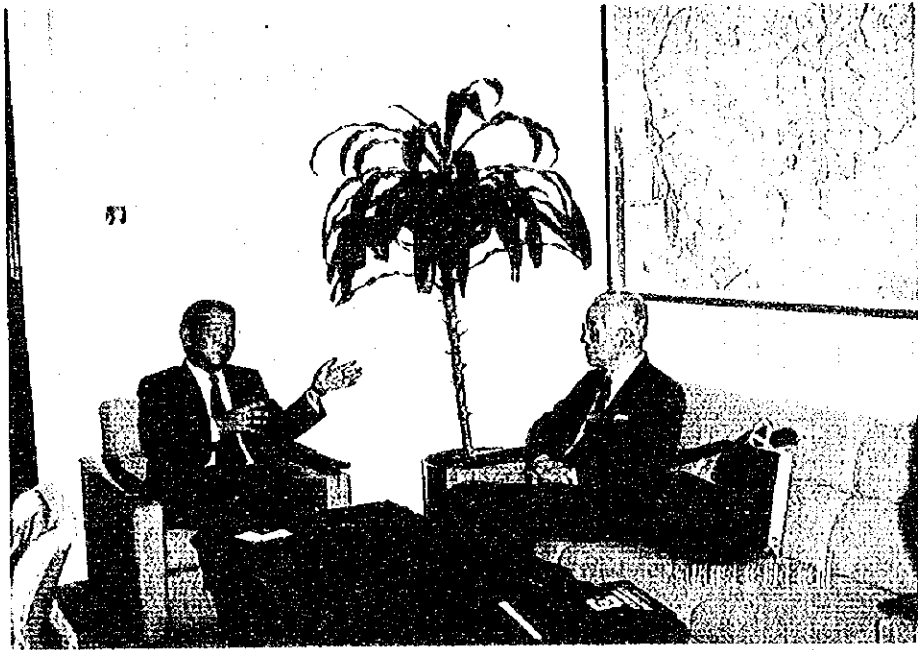
基盤整備の後、94年に協力隊員、ASEAN専門家の派遣が開始されてから2年目を迎えた同プロジェクトは本格的な活動に入っており、現在、シニア隊員1名、短期緊急隊員1名を含め9名の協力隊員がいわゆる「グループ派遣」のメンバーとして派遣され活動しております。当事務局は、三角協力における「協力隊員グループ派遣」の進捗状況、効果的な派遣方法を検討し、今後の協力をさらに実効あるものにするため、平成7年12月16日から同月24日までの間本調査団をカンボディアに派遣しました。

本報告書は、同調査団による調査結果を取り纏めたものです。グループ派遣における協力隊員の協力指針となり、広く関係者に活用されることを望みます。

最後に、本プロジェクトへ派遣された隊員をはじめ関係各位の努力と成果に対し敬意を表すとともに、今回の調査にご協力いただいたカンボディア国関係各位に対し深く感謝の意を表する次第です。

1996年4月

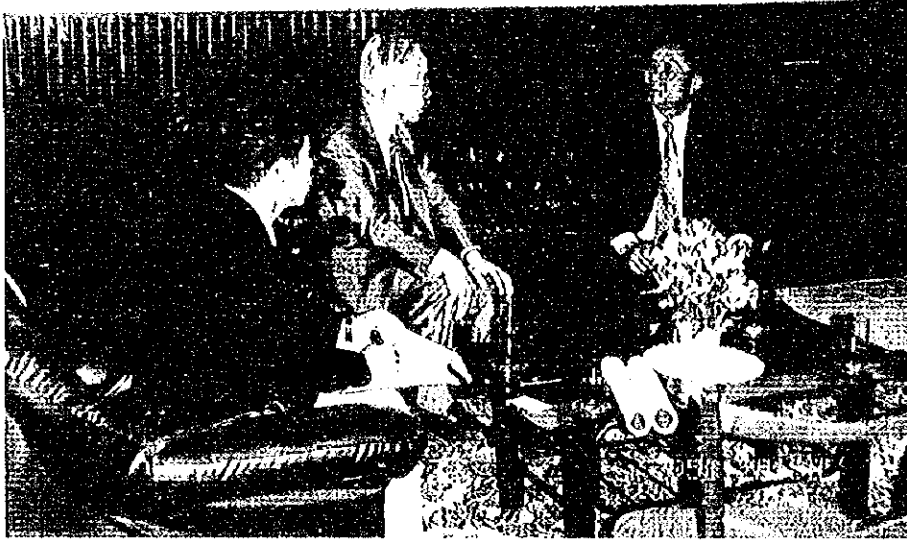
国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 高橋 昭



日本大使館表敬訪問（左は加藤公使）



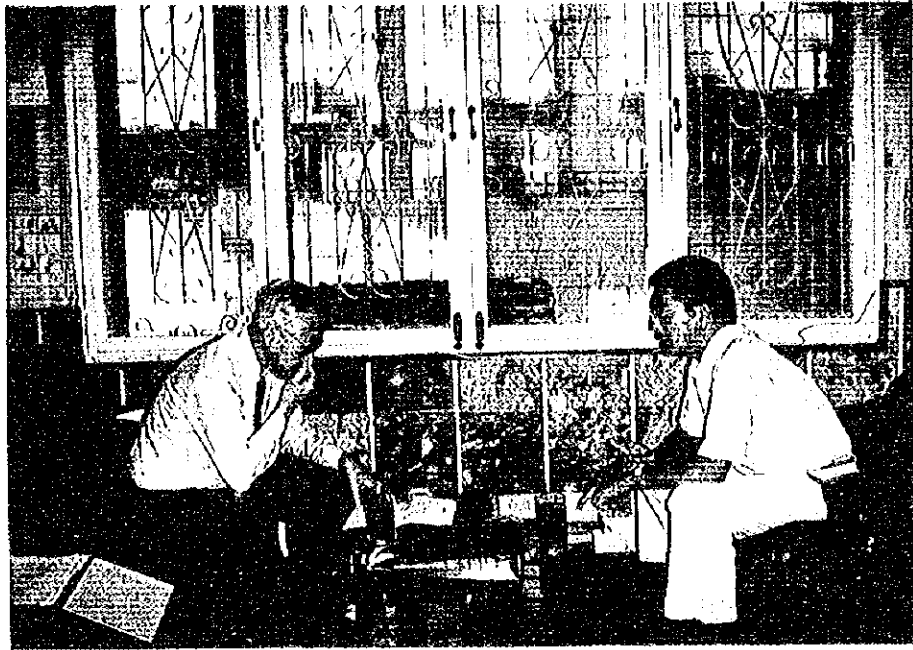
今川前大使（右端）を表敬訪問



教育・青年・スポーツ省表敬訪問（右が次官）



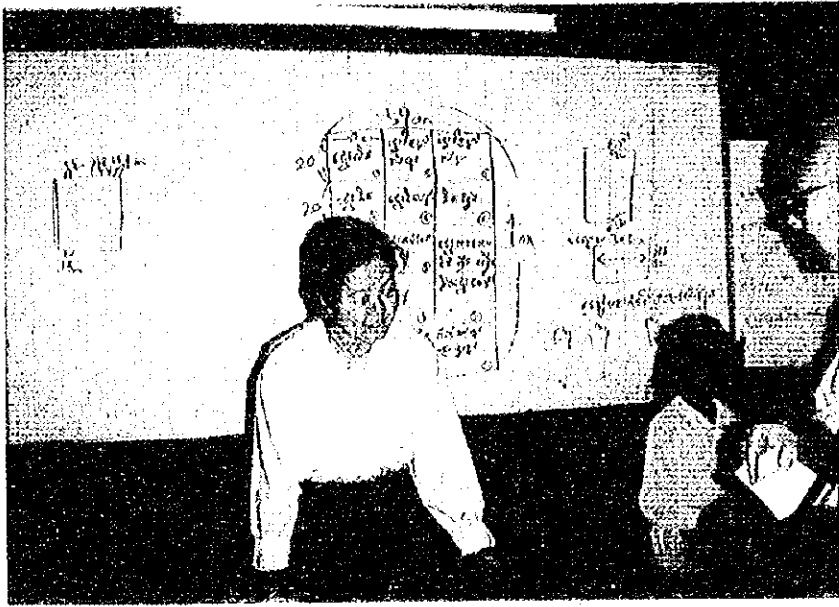
外務・国際協力省表敬訪問（右が経済協力局長）



三角協カプロジェクト事務所で藤田マネージャーと打合せ



地方開発省表敬訪問（左が 次官）



石川隊員（婦人子供服）の授業風景



C/Pによる生徒へのミシン指導



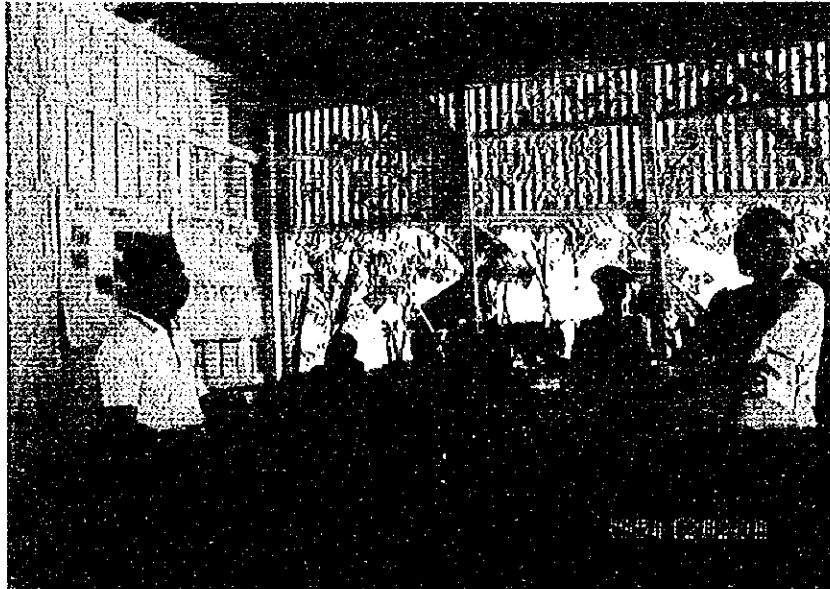
伊良波隊員（美容師）のC/Pが成長し、自分達だけでパーマをかけている。



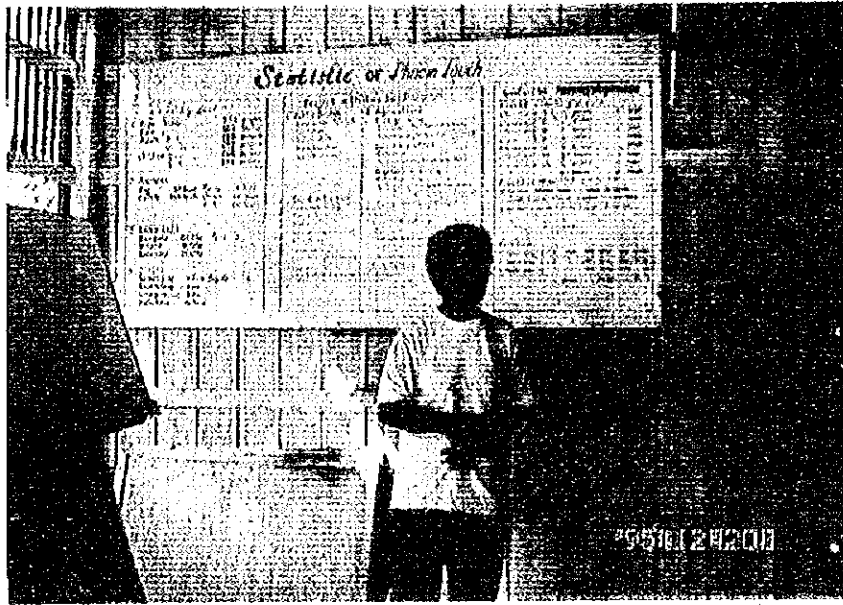
るくろの使い方を教える安達隊員（陶磁器）



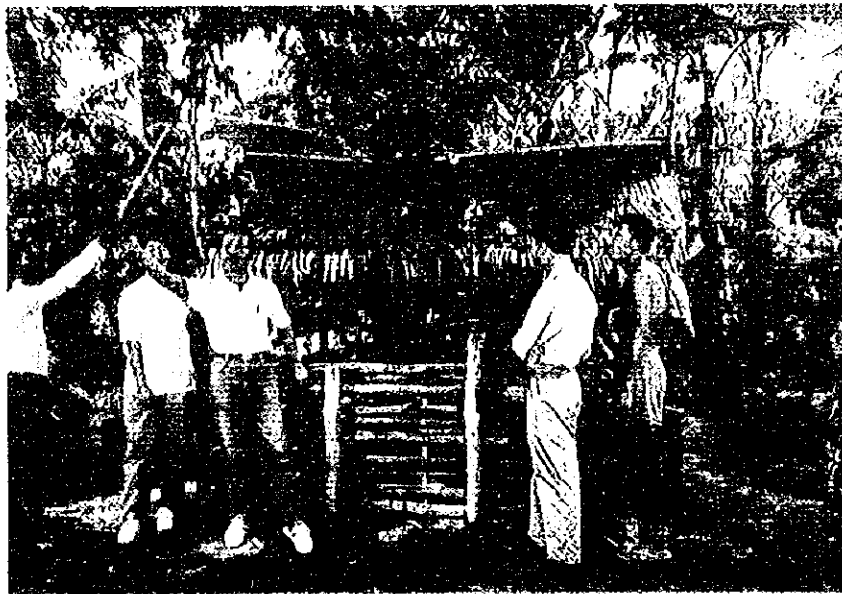
完成品についての説明（安達隊員）



ミーティングハットの中で、その機能についての説明をインドネシア専門家よりうける。



ピグレットについて説明する沓澤隊員（家畜飼育）



ブタ小屋の様子



簡易トイレについて説明する山上隊員（保健婦）



丸野隊員（小学校教諭）が通う小学校



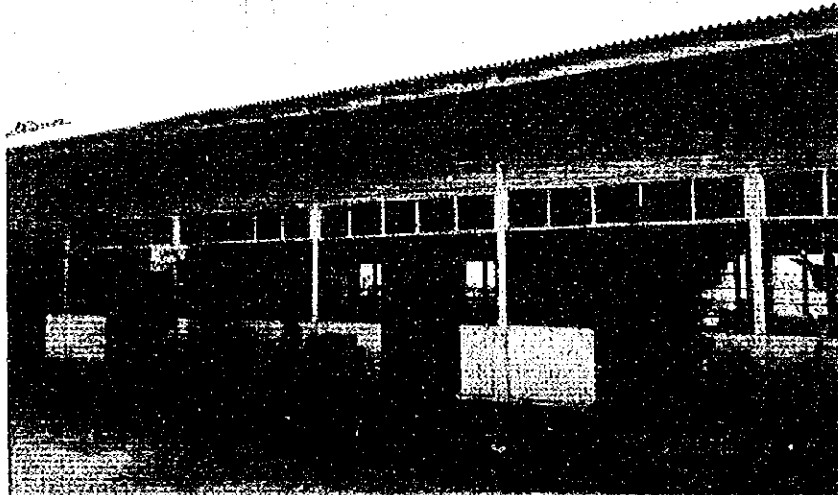
クラスター学校の先生に教材の使い方を教える丸野隊員



小学校の生徒達



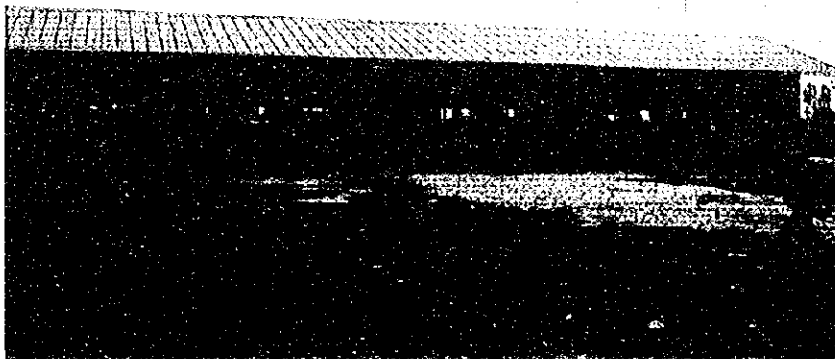
進捗状況について説明する上垣隊員（攝作）



原口隊員が作った小学校。
松浦隊員（小学校教諭）が配属されている。



松浦隊員より活動の説明を受ける。



小学校の全景



完成したばかりの小学校。
建築に協力した地元住民が集まる。



原口隊員より建築方法の説明を受ける。



上野隊員（公衆衛生）の活動拠点



上野隊員と助産婦



地域に設置した簡易トイレ





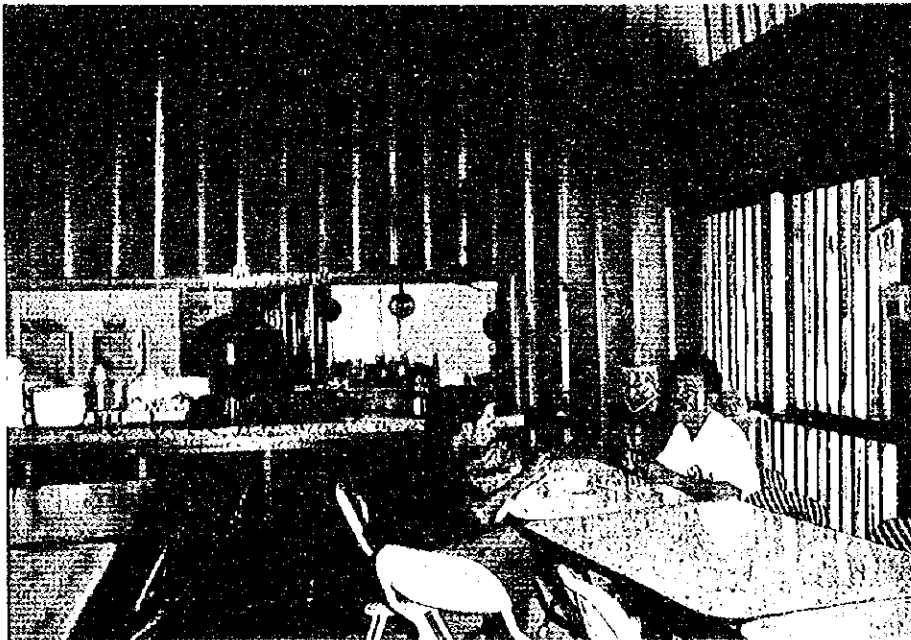
トラムクナーセンターの宿舎



隊員の部屋の様子



夕食を取るアセアン専門家



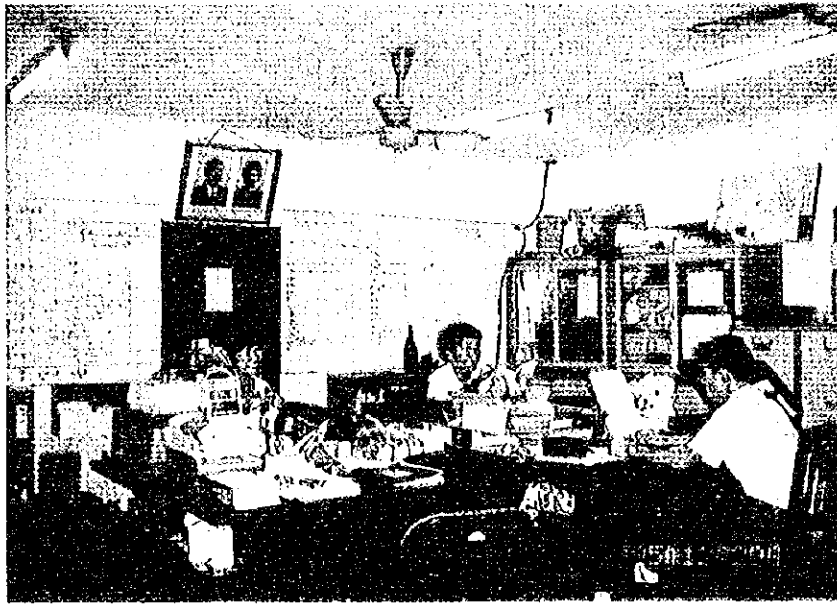
インドネシア、マレーシア専門家ら、イスラム教徒のために
キッチンは2つに分かれている。



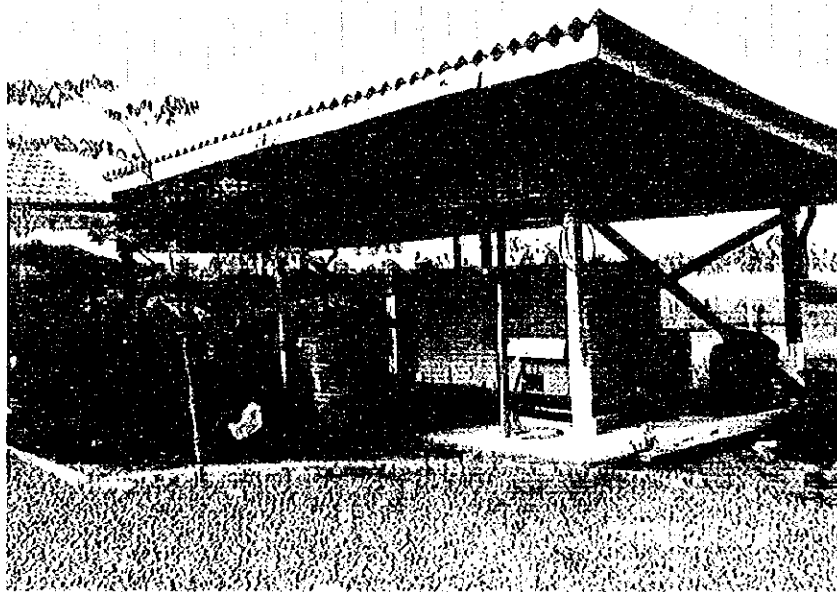
交替制で食事をつくるJOCV隊員。
沓澤隊員と丸野隊員。



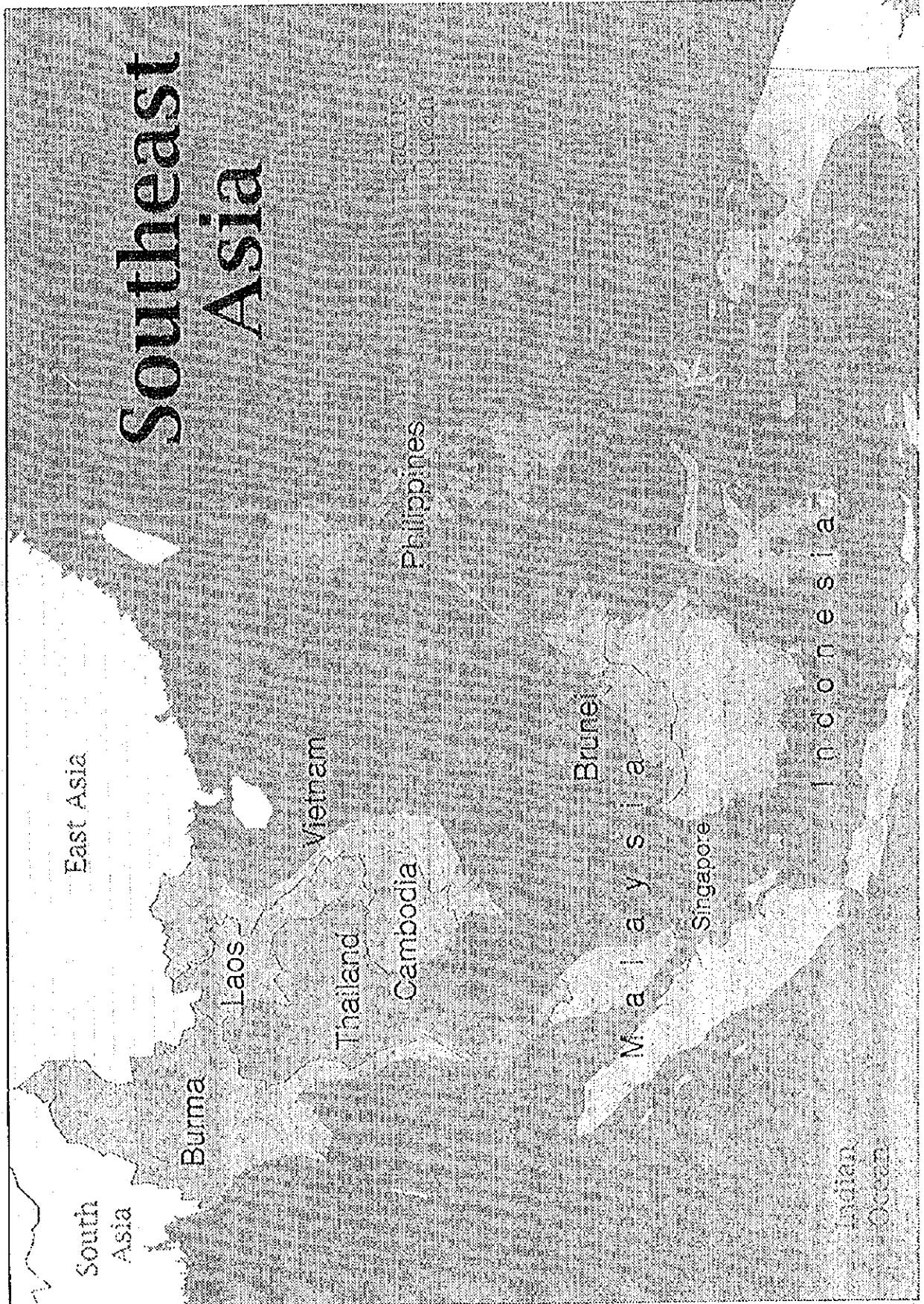
自作のバーカウンターで胸前を披露する
原口隊員。隊員や専門家に好評である。



トラムクナーセンター内の事務所の様子
右より田中専門家、野辺専門家（共にアシスタントプロジェクトマネージャー）上野隊員



夜間のリーチライト供給源となるジェネレーター



Southeast Asia

East Asia

South Asia

Burma

Laos

Vietnam

Thailand

Cambodia

Philippines

Brunei

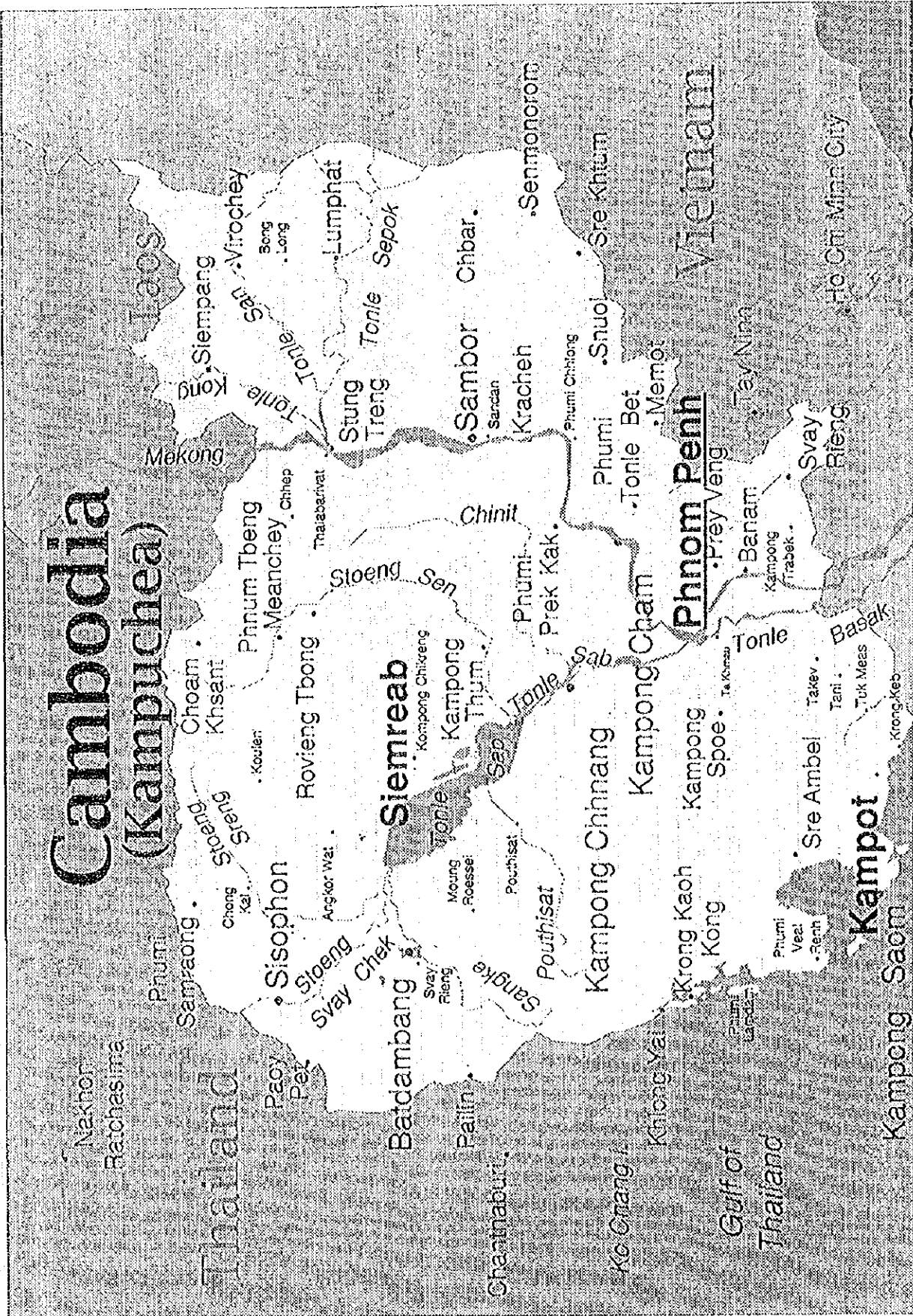
Malaysia

Singapore

Indonesia

Indian Ocean

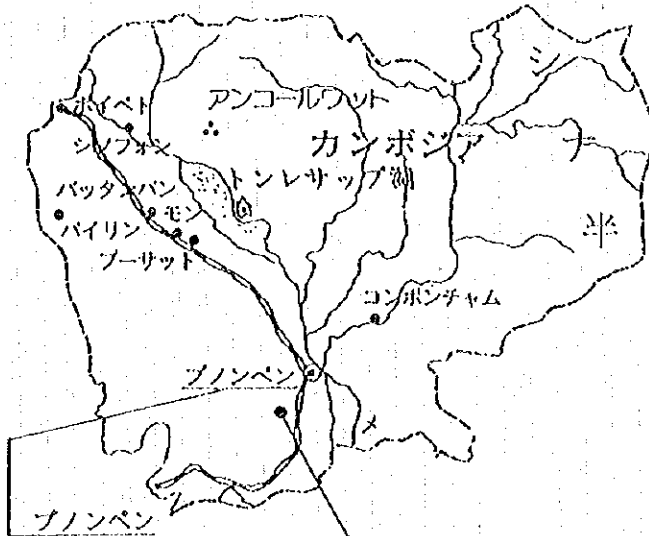
Cambodia (Kampuchea)



カンボディア隊員配置図

平成7年 1月 1日現在

隊員総数	24名	正規隊員	22名
(女性)	12名	経験者	1名
		シニア	1名



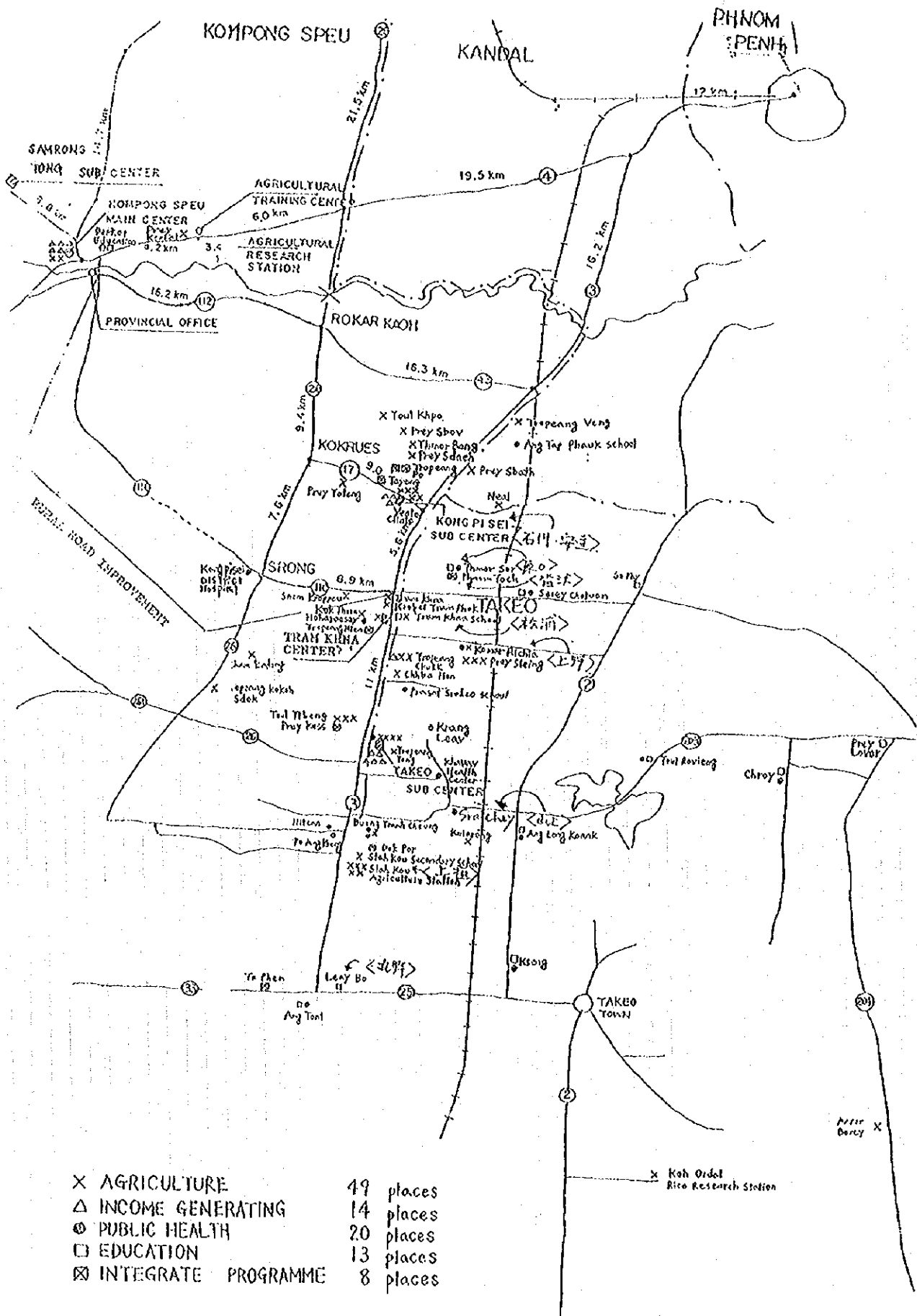
平沢 充	工作機械	H4/3
馬渡 秀嘉	電子機器	H5/1
秋山 郁久	システム・エンジニア	H5/1
尾崎 康文	市場調査	H5/2
尾 清隆	統計	H5/2
嶋野 直喜	日本語教師	H5/2
高橋 誠人	卓球	H6/1
川村 美也子	縫製	H6/1
木村 いづみ	家政	H6/2
綿引 美恵子	日本語教師	H6/2
園山 正人	体育	H6/2
山崎 邦彦	木工	H6/3
松本 弘紀	美術	H7/1
伊藤 恭子	青少年活動	H7/1
蒲池 琴美	日本語教師	H7/2
石崎 世	柔道	H7/2

三働力の外/以経験者・女性

石川 幸枝	婦人子供服	H6/3
安達 薫	陶磁器	H6/3
上野 恭子	公衆衛生	シニア
原口 明久	教育(保健)	経験者
上垣 勇吾	稲作	H7/1
香澤 賀子	家畜飼育	H7/1
松浦 香恵	小学校教諭	H7/1
丸野 里美	小学校教諭	H7/1
山上 かぐみ	保健婦	H7/1
櫻井 健	農業機械	H7/2

配属省庁	職種	人数
福・静・森・芳	工作機械	1
	システム・エンジニア	1
	電子機器	1
	日本語教師	2
	縫製	1
	卓球	1
	家政	1
	体育	1
	木工	1
	美術	1
	青少年活動	1
	柔道	1
観光省	統計	1
地方開発省	婦人子供服	1
	陶磁器	1
	公衆衛生	1
	教育(保健)	1
	稲作	1
	家畜飼育	1
	小学校教諭	2
	保健婦	1
	農業機械	1

総人数：24



X AGRICULTURE	49 places
△ INCOME GENERATING	14 places
⊙ PUBLIC HEALTH	20 places
□ EDUCATION	13 places
⊠ INTEGRATE PROGRAMME	8 places

X Koh Ordol
Rice Research Station

目 次

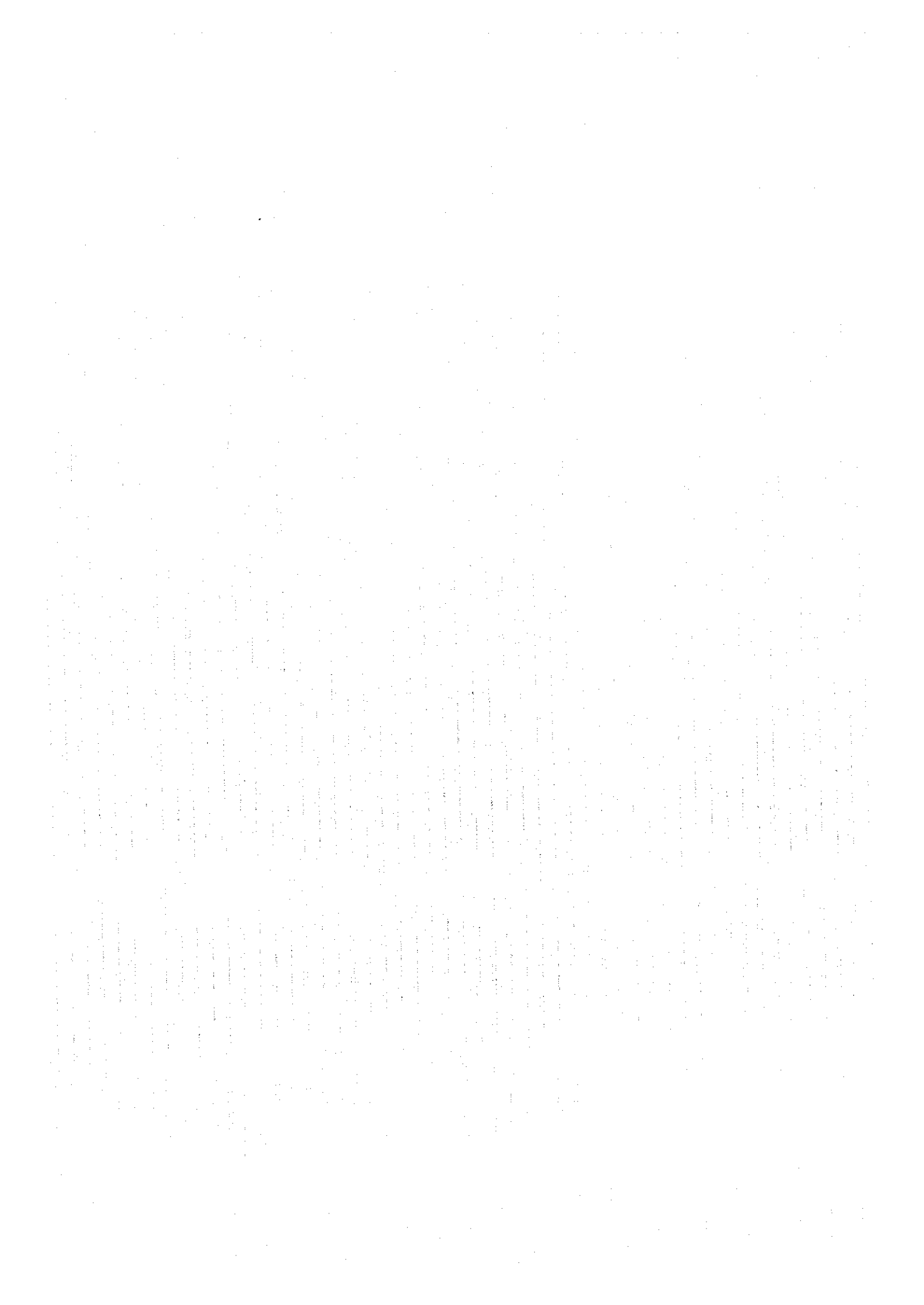
序文

写真

地図

隊員配置図

1. 実施現況調査団の派遣	1
1-1 協力要請および背景	1
1-2 調査目的および対処方針	1
1-3 調査団員構成	2
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	4
2. 調査結果概要	5
三角協力「グループ派遣配置隊員」	5
3. 関係機関との協議結果	8
3-1 日本大使館	8
3-2 カンボディア事務所	9
3-3 三角協力プロジェクト事務所	10
3-4 地方開発省	12
3-5 外務・国際協力省	13
4. 治安状況	15
4-1 プノンペンの治安状況	15
4-2 三角協力サイト	17
5. 三角協力実施現況	20
5-1 隊員活動	20
5-2 連携協力	32
5-3 自立発展性・住民参加	33
6. アセアン諸国専門家の意見	35
7. 問題点および提言・要望	37
8. 収集資料および関連資料	42



1. 実施現況調査団の派遣

1-1. 協力要請および背景

1992年3月30日に始まったタイ国境からの難民帰還は1993年5月の総選挙までに総数38万人に達したが、総選挙後のカンボディアにとって、この帰還難民、国内流民および除隊兵士の再定住を促進し、安定した生計を確立させることが最大の課題となっていた。この問題の解決のためには、国内最大産業であり、かつ人口の8割以上が従事している農業を中心に農村基盤整備および地域開発を行うことが不可欠となった。

かかる状況の下、92年7月のASEAN拡大外相会議において、カンボディア帰還難民定住支援のため、日本側より、日本とASEAN諸国が共同で技術協力を行うプロジェクト（通称「三角協力」）を提案し、同プロジェクト実施についてUNHCR（国連難民高等弁務事務所）、カンボディア、ASEAN関係国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）が合意し、92年12月から三角協力を開始した。その後、JICE（財）日本国際協力センター）がUNHCRとの契約のもと専門家派遣等により93年4月までに基盤を整備し、93年10月から第1フェーズとして94年3月までを準備期間にあてて、コンボンスプーのメインセンター、サムロントン、コンピセイ、タケオのサブセンター、トラムクナーの宿泊センター建設、整備を終了した。

94年4月からは第2フェーズとしてJICEとUNDPとの契約に基づき、JOCVから10名の隊員、ASEAN4カ国から各10名の専門家を派遣し、農業開発・水産養殖、畑作・畜産、公衆衛生、生活向上・教育分野を中心に地域開発のための技術協力を本格的に開始した。95年4月には協力期間を1年延長し、現在に至っている。

なお、95年1月1日からはJICEとUNOPS（UNITED NATIONS OFFICE FOR PROJECT SERVICES）との契約により事業が実施されている。

本プロジェクトはASEAN諸国において重要視している「南南協力」のテストケースであり、また、対ASEAN諸国、および対カンボディア援助政策の上で極めて重要な位置づけにある。

1-2. 調査団派遣の目的および対処方針

現在本プロジェクトは本格的な活動に入って2年目であり、隊員は2名のシニア隊員を含め9名の隊員がグループ派遣のメンバーとして派遣されている（95年12月現在）。活動はASEAN諸国専門家との共同活動のもと、順調に進捗しているが、プロジェクトの実施形態が単年度で実行されているため、派遣期間が2年の隊員をどのように派遣、配置してゆくかを検討する際、明確な計画立案が困難であるという問題がある。

特に、公募制による協力隊事業においては、本プロジェクトの協力分野である農業、水産関係は的確者の確保が難しい職種であり、適切な隊員確保、派遣に大きな支障が

生じる可能性がある。

また、ASEAN諸国専門家との共同活動という点に配慮すると、派遣時期の問題はプロジェクトの進捗に大きな影響を与える可能性がある。

さらに、カンボディア国の現状は、治安面で、細心の注意を払わねばならないところでもあり、事務局としては同国に配属されているすべての隊員の安全確保、並びに健康管理に引き続き細心の注意を払うことが必要である。

かかる状況のもと、以下の項目を調査し、今後の派遣計画の参考とするため、調査団を派遣するに至った。

- (1) 三角協力隊員の各配属現場を視察し、活動環境、活動進捗状況、問題点を調査するとともに、各分野責任者、ASEAN専門家より、協力隊との共同活動についての意見、問題点を調査する。
- (2) コンボンスプー、タケオ各センターにおける三角協力隊員の治安状況を含め、生活状況を調査し、あわせて関係機関より情報収集を行って、募集、選考、訓練等、今後の検討材料とする。
- (3) 今後の三角協力活動実施形態につき、関係者と協議し、持ち帰り事項とする。調査結果は外務省、企画部の検討材料とする。またASEAN専門家責任者より現在は単年度単位で派遣している専門家の継続的派遣の可能性可否について調査する。
- (4) 上記をもとに、現在派遣中の三角協力隊員を含め今後の隊員（シニア含む）派遣計画について調査し、関係機関と協議する。
- (5) 現在、三角協力には2名のシニア隊員が派遣されているが、今後のシニア隊員の必要性について、関係機関、隊員より意見を聴取する。
- (6) 外務・国際協力省と協議をし、今後要請可能性のある職種、配属先について要請内容の妥当性を調査、検討する。あわせて、プノンペン、三角協力サイト以外の地域への隊員派遣の可能性についても調査する。

1-3. 団員構成

総括・運営手法 松崎 孝雄（青年海外協力隊事務局 技術顧問）
協力企画 米林 徳人（青年海外協力隊事務局 派遣第1課職員）

1-4. 調査日程

平成7年12月16日（土）～12月24日（日） 9日間 詳細は以下のとおり

1日目 12月16日（土） 移動 TG-641
成田発10:30 バンコク着 15:30
2日目 12月17日（日） 移動 TG-696

バンコク発 11:10 プノンペン着 12:25

3日目 12月18日(月) 9:00; 母子保健プロジェクト視察訪問
 11:30; 日本大使館表敬訪問
 12:30; プノンペン隊員との打合せおよび懇親会
 14:15; 教育・青年・スポーツ省表敬訪問
 15:00; JICA事務所訪問および打合せ
 16:00; 三角協力プロジェクト事務所訪問および打合せ

4日目 12月19日(火) 8:00; プノンペン配置隊員活動現場視察
 12:00; プノンペン隊員との打合せおよび懇親会
 14:30; 外務・国際協力省表敬訪問
 15:00; 7年度2次隊現地語学訓練視察
 18:00; JICA事務所およびプロジェクトとの打合せ

5日目 12月20日(水) 8:30; 三角協力隊員活動現場視察
 12:00; 三角協力隊員との打合せ
 13:00;
 ~ 三角協力隊員活動現場視察
 17:00;

6日目 12月21日(木) 8:30; 三角協力隊員活動現場視察
 11:30; 三角協力隊員との打合せおよび懇親会
 15:00; 地方開発省表敬訪問
 15:45; 高橋誠人隊員(卓球)SEAゲーム参加報告会
 16:15; JICA事務所調査結果報告

7日目 12月22日(金) 8:30; 調査団内打合せおよび資料整理

8日目 12月23日(土) 8:00; プノンペン配置隊員活動現場視察
 移動 TG-697
 プノンペン発 13:25 バンコク着 14:30
 バンコク発 22:50

9日目 12月24日(日) 移動 JAL-718
 東京着 6:20

三角協力配置隊員視察日程

5日目 12月20日(水) 8:40; Kong Pisei Sub Center
 石川 幸枝隊員、安達 薫隊員
 10:00; Phnom Toch
 沓沢 賀子隊員

11 : 00 ; Srai Chey

山上 かぐみ隊員

12 : 00 ; Tram Khna

三角協力隊員との打合せおよび昼食会

15 : 00 ; Leay Bo School

丸野 里美隊員

16 : 00 ; Slah Kou

上垣 勇吾隊員

6 日目 12月21日 (木)

8 : 40 ; Tram Khna School

松浦 香恵隊員

9 : 20 ; Thmor Sor School

原口 明久シニア隊員

10 : 10 ; Komar Richia

上野 恭子シニア隊員

11 : 30 ; Tram Khna Center

三角協力隊員との昼食会

12 : 30 ; Tram Khna Center出発

プノンペンへ移動

1-5. 主要面談者

日本側

日本大使館

今川前大使、加藤公使、塚本一等書記官

JICA事務所

新井カンボディア事務所長、山際職員、清水協力隊調査員

三角協力プロジェクト

藤田プロジェクトマネージャー、斎藤プロジェクト調整員

専門家

山田母子保健プロジェクトリーダー、浜田援助調整専門家、加藤教育専門家

カンボディア側

地方開発省

NGY CHANPHAI大臣次官

外務・国際協力省

MADAM YOU AY経済協力局長

教育・青年・スポーツ省

KEA SAIHAN大臣次官、VANN SOMETH青年局長

プレアコソマック職業訓練校

KHIEU KOLA校長

日カ友好技術訓練センター

KIM SOVANNセンター長

2. 調査結果概要

三角協力配置隊員

2-1. 治安の問題

「カンボディアでの協力活動」といえば、まず「安全性」を問われるのが通例であった。治安状況が、当国における協力活動上の最大の問題と考えられてきたからである。

しかし、首都プノンペン、「三角協力」現場のコンボンスプー、タケオ両州、専門家・隊員の宿泊地「トラムクナー・センター」のいずれでも、差し迫った治安上の問題は聞かれなかった。その詳細は、本報告書の「4. 治安状況」で記述するが、首都の繁盛と活気、人々の表情の明るさ、夜の街角の豆電球群、また、トラムクナーの町には、新築中の店や家が数多く見られる等、治安が相当に改善され、情勢、民心が十分に落ち着いてきた現れ、と見てよいと思われる。

国内に「KR」(クメール・ルージュ。「ポル・ポト派」)が、依然として騒動(しゅんどう)している由であるが、首都・周辺地域には、もはや脅威となっていないと考えられ、むしろ通常の犯罪(盗み、ひったくりが主)に注意が必要、とされる。

「KR」の動きに油断は禁物であり、関連情報と注意を絶やしてならないことが当国の治安上の特殊事情であることに変わりはないが、通常の安全対策(交通、飲食物等を含む)に留意し日常の安全確保に努めれば、当面する協力活動の進行・継続に、「治安」が特段の問題になることはないように思われる。

2-2. 隊員の活動

「三角協力」隊員10名のうち、現地訓練中の7年度2次隊員(桜井健=農業機械)を除く9隊員の活動現場を順次視察し、それぞれの現場で進行状況等を直接見聞した。その詳細は「5. 三角協力実施現況」に記述するが、総じて、隊員は、予期以上に明るく士気高く、それぞれの協力活動が、大筋順調に進展中と受け止めることができた。

特に、2年目のシニア2隊員の活動には、余裕は貫禄さえ感じ取られた。着任して数ヶ月の7年度1次隊員も、落ち着いて活動を始めている状況を見て取ることができた。

その要因を考えてみると、まず、日常活動を進める条件が整っていることである。①それぞれ活動計画にしたがって事業予算配分額が決められ、②進行度に応じて随時支出できる仕組みになっている、③一部を除き前任者のカウンターパートが引き続き配置され、かつ、④活動場所・範囲が特定できていること、である。それらは(当然ではあるが)、初年度の隊員諸君の活動実績、およびPM(プロジェクト・マネジャー)をリーダーとする確固としたプロジェクト管理・指導体制、があるからといえる。

加えて、生活面。連日「トラムクナー・センターでの共同生活」という「制約」は

あるが、逆にその「利点」が生かされている。あらかじめ住居が確保され、万全の安全対策が計られており、電気・水および食事にも特に不安がなく、生活上の不便が少ないとすれば、それらの諸条件は、ブノンペン在住隊員に比べ、かなりの程度良好といえる。隊員から、日常生活について取り立てて苦情がないのは、そのためと思われる。

ただし、発病時の緊急対処はじめ課題はあり、これらへの対応策・改善策を常時考えておく必要がある。

2-3. 「南南協力」の進行

「三角協力」全体を概観すると、これまた予期以上に、「南南協力」の成果を上げつつあると受け止めることができた。その詳細は「5. 三角協力実施状況」の中で記述するが、印象深かったのは、アセアンからの専門家が、派遣国の“枠”にとらわれず、分野別の連携・統合活動に積極的に乗り出していることであった。

かねて言われる通り、「三角協力」は一大「農村地域開発協力プロジェクト」である。農畜水産、公衆衛生、基礎教育、収入創出（職業訓練）の4分野のintegration（統合・連携）が必要・不可欠といってよい。開始当初は、アセアン4カ国ごとのチームプレーは良好であったが、分野ごとの（国の「枠」から出た）横のつながりさえ、ほとんど見られなかった。

2年目の後半に入った現在、状況は著しく「進展」している。PM側の問題提起・指導もあり、「integrateが“合い言葉”になって」（隊員報告書）、一例を言えば「野菜栽培」のインドネシア専門家と「家畜飼育」の協力隊員とが、新設の「Meeting Hut」（「5. 三角協力実施現況」で詳述）を軸に連携し、カウンターパートが地元に住み込んで村民の相談、普及に当たる（いずれも詳細は後述）等、「草の根」レベルでの活動が展開されている。“integrated activities”が、アセアン専門家に確実に意識的に認識され、「南南協力」が効果的に進行中で、プロジェクトの展望は明るい。

2-4. 当面の派遣計画

「三角協力」の協力期間はさらに1年の延長が期待されており、各方面からの情報から、平成8年度も、現行の体制（UNOPSへの資金拠出・JICEが資金の“受け皿”となる）をもって、本年度と同額（1億8千万拠出）で協力が継続される見通し、とされる。

協力隊は、すでに予定の10隊員を派遣済みであり、シニア隊員2名を除く8隊員は、任期2年につき、当面の対処は、したがってシニア隊員の2名に限られる。

両名とも現行任期の終了が96年前半であり、半年を残す時期であるから、任期の延長・継続派遣の可否について、極力早期に意向を打診ないし確認しておく要があるう

と思われる。

関連する事柄については「7. 問題点および提言・要望」で述べることとする。

2-5. 将来の取組

「三角協力」の1年延長については、アセアン4カ国も専門家派遣計画に異存なく、むしろシンガポールが非公式ながら参加に意欲的と言われ、プロジェクトが成功裡に進行中であることを裏付けている。

課題は、3年経過後、である。

選択肢としては、「協力終了」あるいは「現行の体制でさらに1年継続」も考えられるが、協力の意義・現状等から見て、その両方とも、得策でも实际的でもない。

無論のこと、近い将来実施されるであろう「プロジェクト評価」により、特に、事業計画・目標の達成度、およびカウンターパートへの技術移転の進捗度によって、4年度以降の考え方が論議されてしかるべきであるが、それに先立って、あらかじめ「将来の取組方」について熟慮・考案・立案をしておく必要があると考える。その詳細は「7. 問題点および提言・要望」で記述する。

3. 関係機関との協議結果

3-1. 日本大使館

12月18日正午、日本大使館を表敬訪問し、カンボディアにおける協力隊活動について協議を行った。

大使館側からは加藤公使と塚本書記官が出席し、松崎団長から今回の調査団派遣に係る経緯と目的を説明した後、協議を行った。その結果、三角協力は非常に重要性の高いプロジェクトであり、効果的な協力を行っていくために、今後も支援体制を強化していくこと、また継続して協力を行っていくことが重要であることが確認できた。

公使の発言を主とする概要は以下のとおりである。

1) 三角協力について

三角協力はカンボディア、ASEAN諸国と日本の関わり方を象徴する非常に重要なプロジェクトである。

先進的技術ではなく、草の根レベルでの協力による受益者は10万人にもものぼり、プロジェクトの活動には、WIDをはじめ、グローバル・イシュー・イニシアチブの内容全てが含まれている。

また、ASEAN諸国にとっても、単発での専門家派遣は困難でもこの形態の協力ならば派遣が容易なため、積極的に参加ができ、自国内の人材、技術力を活かせる場もある。プロジェクトの評判を聞いたシンガポールも興味を示し、専門家の派遣について検討しているとのことである。

カンボディアに協力を実施している西欧諸国は、他に類を見ないこのようなプロジェクトの現状を羨望のまなざしで見ている。

このように、本プロジェクトは極めて重要であり、今後も継続していくことが重要である。

2) 支援体制について

活動を支援するため、大使館、JICA事務所、カ国関係機関の間で連絡を密にしており、良い協力関係を築き上げている。外務省としてもさらなる支援体制強化をしていきたい。

・隊員活動への評価

三角協力に限らず、カンボディアには元気の良い、最も隊員らしい隊員が派遣されている。隊員の人達にはこれからも伸び伸び活動をしていていただきたい。隊員の報告書や資料はたいへん面白く、興味をもって読んでいます。

なお、本協議とは別に、12月19日に今川前カンボディア大使（95年12月1日付で帰国発令）に会い、三角協力の将来について話をうかがう機会を得た。前大使の三角協力に対する期待は大きく、直前に日本で開催された大使会議では三角協力を継続して

行うことの重要性を強く訴えてきたとのことである。前大使の考える将来像の概要は以下の通りである。

協力期間は、3年や5年程度ではなく、もっと長い目を見た協力を実施するべきであり、投入もシニア隊員を中心に協力隊員をどんどん派遣し、規模を拡大していくことが大きな成果につながっていく。協力現場も現在の活動地域にとどまらず、2カ所、3カ所と拡げていくべき。懸案の治安問題も、これから解決されていくと思われる。これだけ現場に根付いたプロジェクトは他に類をみないのだから、日本は支援体制を強化していくべきだ。

3-2. JICAカンボディア事務所

12月18日・15:30よりJICAカンボディア事務所を訪問し、本調査団の対処方針に関する打合せおよび協議を行った。

事務所側からは新井所長、山際職員、浜田援助調整専門家が出席し、松崎団長から今回の調査団派遣に係る経緯と目的を説明した後、協議を行った。主な内容は以下のとおりである。

協力形態について

- ・シンガポールが本プロジェクトに強い感心を示しており、教育分野での参加について打診があった。
- ・タイは、今年度約束された10人の専門家枠を未だ満たしていないが、タイ側内部の手続き等により、今年度は不可能であることが判明した。
- ・合同委員会で協力期間の1年延長が決定され、正式要請として提出される予定である。
- ・来年度予算も、今年度とほぼ同じ規模（1億8000万円）が措置される予定と承知している。

問題点について

- ・ASEAN各国の専門家が、派遣のため手続きに時間を要し、活動開始に間に合わず、空白期間ができることがあり、プロジェクトに協力隊員のみがいる事態になることがある。
- ・JICA、JICE、UNDPの3者間の連絡が、必ずしも密に行われているとは言えない。
- ・97年1月まで1年の延長が正式に決定される見込みであるが、ほとんどの協力隊員は派遣期間を半年以上も残してしまうことになる。97年以降の協力形態について、協力期間やフレームワーク等を検討してしかなければならない時期に来ている。

活動の評価および今後の体制について

- ・ASEAN専門家との横の連携が行われており、相乗効果により隊員活動は順調に進捗している。

- ・プロジェクト方式技術協力等、既存の形態にこだわることなく、新しい形態を造り上げていくべきである。

3-3、三角協力プロジェクト事務所

12月18日・16:30より三角協力プロジェクト事務所を表敬訪問し、打合せおよび活動進捗状況について協議を行った。

事務所側からは藤田プロジェクトマネージャー（以下藤田PM）と斎藤調整員が出席し、プロジェクトサイト視察日程を確認した後、協議を行った。事務所に設置された無線には常に現場や専門家からの情報が報告されており、活気に満ちていた。

藤田PMと斎藤調整員から、プロジェクトを成功させるための様々な工夫や、その工夫が実際に身を結んだ例などの説明を受け、幹部スタッフのプロジェクトに対する熱意が強く感じられた。

概要は以下のとおりである。

1) 活動進捗状況について

- ・今年度は『INTEGRATE（統合）』を合言葉に活動をしており、職種間の連携を強化している。具体的には、各職種の隊員、専門家が対象村に対し総合的なアプローチをし、村全体の開発、農民の参加、自立を目標とした『INTEGRATED PROJECT』を開始した。プロジェクトは20カ村を対象に実施されており、対象村にはそれぞれ「ミーティング・ハット（*詳細後述）」が建設されている。

総合的アプローチのひとつとして、ルーラル・クレジット制度がある。これは資本を農民に貸し出し、農民がそれをもとに利益をあげ、貸し出した分のみを返却してもらう制度である。利益と貸し出した分の差額が農民の実質的な儲け分となり、農民はその儲け分を再度資本として利用し、さらに事業を拡大でき（リボルビング・システム）、農民の自立と周辺農民への技術普及・定着を目的としている。資本の1例として、子豚がある。子豚と豚小屋をセットにして農民に貸し出し、飼育をさせる。成長した豚は貸し出した時の数倍の価格で市場に売ることができ、差額はそのまま農民の儲けとなる。これからの課題は、こうした試みをいかに持続させていくか（サステナビリティ）である。

- ・カンボディアには、区（コミューン）、郡（ディストリクト）、州（プロビンス）レベルでは行政機関があるものの、村（ビレッジ）には無かった。村は、プロジェクトの実際の活動現場であるが、行政機関が無いために、これまでは活動を組織的に運営していく点で問題があった。しかし、今年から村に村開発委員会（ビレッジ・デベロップメント・コミッティー）が組織されたので、これが機能し始めれば活動を委ねていきたい。まだ組織されていない村や、機能するまでに時間を要する村については、プロジェクトが主導して、暫定的に委員会を組織、運営指導していく予

定である。

- ・現在、C/Pは技術系のC/Pを含め、約50名が活動している。協力隊員はこれらC/Pに自らの活動経費からレイバークストを払い、機材を購入することができる。他の隊員には無い有利な点であり、これまでの活動が円滑に進められた要因でもある。しかし、隊員達はその条件に甘えること無く、C/Pを通じて、村人達が、いかに自らの意思で活動できるようにするか、あるいは活動に持続性を持たせるためにローコストでできることを常に模索している。

2) 治安状況について

- ・治安はかなり良くなっている。去年まではクメールルージュの残党と思われる集団が ترامクナー近辺を徘徊したり、発砲騒ぎがあったりしたが、今年に入ってからはそのようなことは無くなり、隊員も安心して活動している。

3) 実施形態について

- ・来年度(96年)の1年間は延長がほぼ確定的なので問題はないが、その後の活動形態をどうするかを検討しなければならない。現在のように単年度の活動は多くの問題があり、支障が出ている。例えば

- a) 長期的な目標設定ができない。継続性を持った計画作成も困難である。
- b) ASEAN専門家は単年度契約のため、年度毎にいったん母国に帰国し、再派遣契約を更新しなければならない。その手続きに約3カ月かかるため、活動に大きな遅れが生じる。
- c) 本プロジェクトは農業を中心とした協力を行っているが、農業分野で専門家の派遣に空白期間があった場合には致命的なロスになる。
したがって、なんらかの形で継続性のあるプロジェクトにするよう早急に検討がなされるべきであろう。

4) 今後の協力形態について

- ・プロジェクト方式技術協力で本プロジェクトを実施した場合、協力期間が5年間となり、継続性ができるものの、それと同時に様々な問題点が生じるため、プロ技以外の道も検討していく必要がある。問題点とは

- a) 現在、ASEANの専門家(再派遣の場合)には年間2回の一時帰国を認めており、処遇の点では恵まれている。プロ技等にした場合はその回数がどうなるのか。減らされた場合には、ASEAN側から不満が出るかもしれない。
- b) 今後はNGOとの連携をさらに強化していく予定である。予算の執行を含め、現在の体制は柔軟性があるため、様々な活動形態に対応できるが、プロ技等にした場合は臨機応変な対応や柔軟性が損なわれるのではないか。
- c) 年間計画に添って活動をしてはいるが、地域や村人、C/Pの反応によって活動内容を変更するなど、柔軟に対応しており、それが活動を大きく前進、成長させて

いる一因である。本プロジェクトの特徴は、実施過程であっても当初計画に縛られることなく活動をニーズにあわせ変化させたことにより成長してきたし、それが農村開発の方法であると自負している。

しかしながら、プロ技等にした場合は計画や目標を絞らざるを得なくなり、また柔軟な対応ができなくなるのではないか。

以上がプロジェクト側から報告されたが、調査団としては、調査結果を外務省、JICA企画部、派遣事業部、JICEに伝え、今後の形態について検討するよう約束をして協議を終了した。

※ FARMER'S MEETING HUTについて：――藤田PMの説明による。

1. 建築用の資材費は：US\$ 700-1,000（邦貨7～10万円）

労賃： 1日・US\$ 1.5-2.0（同150～200円）

ただし、労賃は、建築予定の村と直接関係がない人を雇用する場合に支払うもので、ほとんどは、村の住民参加でまかなっている。

2. 建築期間：1週間。95年12月時点で、約20箇所とのこと。

3. 村単位でFARMERS groupが組織され、各責任分担が明らかになっておりMeeting hutは村の共通中心地点に設置するため、Farmers groupの主力メンバーが集まり、設置場所、期間、労働提供＝住民参加等を討議・決定する。

原則は、プロジェクトが資材を支弁し、村が労力を提供すること。利用する頻度が多ければ、結果として「割安」になるわけだから、何事につけても、村の諸問題について話し合える場所にするように、また、プロジェクト、政府、村の諸行事に活用し、関係・連携するNGOsや国際機関とのミーティングにも、多目的に利用する。

これまでの各農家単位の考え方から、村全体の考え方へ、個人的な問題から村共通の問題へ、話し合い・討議・検討の場を提供し、村単位の生産性の可能性を高めるための、最小限必要な基盤整備であることを目的と考えている。

3-4. 地方開発省 (MINISTRY OF RURAL DEVELOPMENT)

12月21日・15:00より三角協力プロジェクトの主管省庁である地方開発省を表敬訪問し、打合せおよび活動進捗状況について協議を行った。

地方開発省側からはプロジェクト担当であり、大臣次官でもあるNGY CHANPHAL氏が応接し、調査団の日程や目的を説明した後、協議を行った。同次官は留学経験もあり、流暢な英語で、終始表情ゆたかにプロジェクトの進捗状況を語った。その内容はしばしば詳細におよび、プロジェクト担当幹部として、あらゆる報告に目を通し、現地をしばしば視察していることが伺われ、プロジェクトに対する姿勢に感銘を受けるところがあった。

概要は以下のとおりである。

1) 活動進捗状況について

- ・プロジェクトはINTEGRATED PROJECT、RURAL CREDIT SCHEMEの導入、村落地域住民のプロジェクトへの参加促進等によって、今年度に入り大きく前進している。また、これらの工夫が有機的に結合し始めれば、さらなる発展が望める。96年4月からの延長に向け、今年はプロジェクトにとっての大きな転換期である。

2) 今後の計画、希望について

- ・現在は農業中心の協力を実施しているが、今後はマレーシアチームを中心に、職業訓練的技術の移転も行い、就職率を高めていきたい。
- ・ローカルエリアレベルではしっかりとした組織がないため、意思決定ができない。プロジェクトの自立発展性のために、何らかの責任体制を構築していく。
- ・現在、各分野から機材の供与やトイレ、学校建設等が行われているが、地域住民が有効利用できる技術を身につけるため、積極的な活動参加を促すようにしていく。

3) 協力体制について

- ・カンボディア国の行政機関はまだまだ力不足であり、これからが重要である。他省庁と協力して、プロジェクトを円滑に進めていきたい。その第一歩としては、コンピューターネットワーク等を利用した情報の共有化を進めていく。また、今後の共同体制の構築はこれから模索していきたい。
- ・本プロジェクトの実施では、内務省との連携が考えられる。他方開発省は文字どおり、地域の開発を行い、内務省は地方の自治に対する責任を負っている。互いの利害が損なわれないように、連携を強化していきたい。

4) 活動形態について

- ・単年度での実施については、利点も欠点もある。それぞれの国の都合があることは理解できるので、活動形態に関する要望は特になく、関係諸国の判断に任せたい。ただし、本プロジェクトは非常に素晴らしいものであり、今後も続けてほしい。

5) 今後の要望について

- ・カンボディアは国家として危機を経験し、和平協定を経て、現在は発展のスタートラインに立ったばかりである。経済体制、貨幣経済、民主主義、政治のどれをとっても国家としてはまだまだ不安定な状況にある。着実に段階を踏んでいきたいので、急激な変化は望んでいない。カンボディアのレベルに見合った速度と適正な技術の移転を強く希望する。

3-5. 外務・国際協力省 (MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS AND INTERNATIONAL COOPERATION)

12月19日・14:30よりカンボディアにおける日本の各種援助の窓口官庁である外務・

国際協力省を表敬訪問し、三角協力プロジェクトおよびカンボディアにおける協力隊活動全体に係る進捗状況について協議を行った。

外務・国際協力省側からは協力隊担当であり、経済協力局長でもあるMADAM YOU AY女史が出席した。同氏は日本との協力において、最も重要な人物と評されているとのことである。同氏のポジションは非常に多忙であり、本協議も30分に満たない短い時間ではあったが、JOCVの活動にとどまらずJICA全体の協力にまで話がおよび、日本の協力に対する関心の高さがうかがえた。

概要は以下のとおりである。

日本の協力について

- ・ JOCVを含めJICAはカンボディアで非常に有名かつ、力強い活動を展開し、それぞれの活動が高い成果をあげており、日本の協力には大変感謝しているとの高い評価を得た。

協力隊活動について

- ・ 地域に根付いた活動を行っており、非常に高い効果を上げていることを評価していた。将来派遣を希望する職種については、教育分野はもちろんのこと、スポーツ、看護婦、農業等が挙げられた。
- ・ 派遣を希望する職種のうちで教育分野では英語教師が挙げられた。同女史の言葉を借りれば、カンボディアにとって、英語教育は今後非常に重要になってくるが、第2外国語である同言語を効果的に習得するためには、同じく英語を第2外国語として勉強してきた日本人から学ぶことが最適であるとのことだ。日本人ならば、自らが英語習得の苦勞をよく知っているから、教えやすいだろうというのが根拠である。

4. 治安状況

総選挙後のカンボディアにとって治安問題の対処は大きな課題の一つである。総選挙後も日本の新聞をにぎわしたように、治安問題の解決はまだまだ遠い道のりである。外務省等の治安情報でも、プノンペン、シェムリアップ周辺を除いては、襲撃、殺害等が多発しており、引き続き注意が促されている。プノンペン、シェムリアップ周辺でも武装強盗や車両強奪事件が多発しているとの情報がある。また、銃器等の武器がKR（クメール・ルージュ）だけでなく一般市民にまで氾濫しており、銃声が日常茶飯事のように聞こえてくると隊員も報告している。したがって、隊員が活動をするうえでも、生活するうえでも、治安問題は第一に考えるべき重要事項であり、その動向には細心の注意を払い、安全対策も万全の体制を整える必要がある。

本調査においては、プノンペン、シェムリアップ、三角協力サイト（タケオ）に向き、治安状況についても情報収集を行った。その結果、治安は全体的にかなり良くなってきていることがわかった。勿論、今後も引き続き注意をする必要はあるが、総選挙後に派遣された当時の隊員が置かれた状況と比較して考えると、格段の違いがあるように思われる。

ただし、現在も隊員は夜間の外出や、地方へ出掛けることができないため、精神的な圧迫、ストレス等はかなり蓄積しているものと思われる。ストレスがたまれば、健康を害することもあり、ひいては隊員活動に支障をきたすことにもなりかねない。したがって健康管理には十分な注意を払う必要がある。

なお、大使館は、プノンペンから半径100km以遠の地域、およびアンコールワットを除く他地域への外出、旅行を禁止している。また、夜間の外出に対しては厳重な注意がなされている。

4-1. プノンペンの治安状況

以前と比較し、治安状況は良くなってきている。以前は、武器が氾濫し、町中の銃撃、車両強奪等が多発し、夜間にはかなりの銃声が聞こえていた。現在のところ、件数は少なくなってきたものの、完全になくなったわけではなく、油断はできない状況である。幸い、調査団の滞在中は1週間という短期間ではあったが何事もなく、銃声を聞くこともなかった。

ただし、隊員にとっては2年間という長い期間で外出に制限があるため、精神的なストレスがかなり大きくなっている。

以下、見聞した治安状況について記す。

▽首都の賑わい・活気：

午前4時台から、町の目抜き通りは単車の騒音が始まる。中心街のホテルでは、暗

い朝まだきなのに否応なしに目を覚まされる。6時にもなれば、眠ってはいられない。

1年3ヵ月前に比べ、明らかに車、単車、自転車が増えた。どう増えたかは計測しがたいが、一見した感じや、道路を横切る難しさからすれば、少なくとも2割増ということか。

お酒落をする女性が目を引くようになった。花飾りがある帽子をかぶり、洒落たブラウスに細目のストラックス（あるいはジーンズ）をはいた若い女性を何人も見た。1年半前には見なかった。

町中のレストランやキャバレーの前に、道路を挟んでV字型、W字型などの豆ランプの行列が輝くようになった。随所にとは言えず断続的であるが、1年半前にはなかったもの。

▽日本人会の忘年会：

年末（17日・調査団の到着日の夜）に、市内のホテルで初の日本人会忘年会が開かれた。大使館関係者、JICA関係者・隊員も出席するとのことで、調査団も飛び入りで参加した。日本人会が忘年会を開けるようになったこと自体、治安問題が深刻でなくなった現れといえる。

参加者は、今川前大使はじめ約150人を数え、若い女性が目立った。協力隊の女性隊員も参会していた。小さい子供の姿もあった。参会者の表情が、無条件に明るかった。終始笑いが起こり、屈託ない雰囲気であった。治安が問題であれば、とてもこのような状況にはなれなかったであろうと思われる。

▽首都の周辺、およびシエムレアップ：

通称「日本橋」（Chruoy Changvar Bridge）が昨年完成して以来、橋を渡って国道5号線の両側に、多数のオープン・レストランが開店し、特に終末には大層な賑わいだそうである。店数百軒ともそれ以上とも。1年前には見られなかった風景だそうで、民情が落ち着いてきた現れ。協力隊員も連れ立って夕食会を開くことがあるそうである。

空港も、ほぼ1年前には、現在の建物が完成して、かつての野戦飛行場のような風景は消えた。都心・空港間の道路（3号線）は、早朝からかなりの混雑。都心からは逆方向に南下する国道（1号線）も、車の量はやや少ないが、町の賑わいは変わらない。

シエムレアップでは、次々に既存ホテルのリノベーションや、新築が計画されている。1年3ヵ月前とは、全体の落ち着き方が違う。小人数の観光客には、ツアー会社からタクシーが配車されたが、今回は、小型ながら10人が乗れる「サファリカー」であった。

▽JICA事務所は、1年3ヵ月前には「夜8時以降の外出は控える」ことを関係者に勧告していた。現在は「9時30分までに宿舎に戻ることを厳守」している。

夜道の単車を警官が呼び止め、その場で旅券を持っていないと、暗がりには引き込んでカネを要求する事件があった。(1 隊員が被害者) 夜間の歩いての外出は、依然嚴重注意。昼間でも通常の犯罪・盗みやひったくりは絶えないそうである。

首都から百キロ以上離れる場合は許可制、大使館・治安当局に通報し情報を取っている。

4-2. 三角協力サイト

隊員活動現場、およびトラムクナーセンター周辺の治安はかなり良くなってきている。以前は、KRの残党と思われるグループが武器を所持して、センター付近を徘徊したり、発砲したりすることがあったが、ここ数カ月は全く無いとのことである。タケオ・サブセンター付近は依然として治安が悪く、隊員は活動を実施していない。幹線道路では、各所に検問所があり車両の検査を行っている。国際機関の車両はナンバープレートで識別できるようになっており、検問にかかることはほとんど無いとのことである。

三角協力に関わる隊員は、1 週間のほとんどをトラムクナーセンターで過ごすことになるが、同センターは有刺鉄線で囲まれており、24時間体制で警備員を配置している。夜間にはサーチライトがあたりを照らし、一見、機密施設のようにも思われる。いわば閉塞された中で生活をするわけだが、ブノンペンの隊員同様、精神的なストレスは計り知れないものがあると考えられる。

また、三角協力隊員の移動手段はプロジェクトに供与されている車輛のみとなるが、アセアン専門家と共同で使用している。ただし、その絶対数が少ないため、必ずしも利用できるわけではなく、緊急事態の際に、もし専門家等が使用していたら、隊員が使えない場合も勿論予想される。活動をするうえでも不足しているのだから、緊急の場合を考慮しあと数台の車輛を購入する必要があると思われる。

▽隊員、PM (プロジェクト・マネージャー) 等から、特に差し迫った問題があるとは聞き及ばなかった。

プロジェクトの車は、車種によりA～Dに分け、車の両横にそれぞれA-1、A-2等の番号を大書してある。運転台に白旗を掲げて走行しており、遠方からも見分けがつく。

専門家・隊員は、全員即時に携帯無線で、車中でも現場で仕事中でも連絡がつくようになっている。無線の基地は、首都のオフィス、トラムクナー宿舎内のオフィス双方にある。この体制は、強化されこそすれ、以前と基本的に変わっていない。

夕方は、明るいうちにトラムクナーの宿舎に戻るように決めてある。

▽トラムクナー・センターとその周辺：

宿泊センターの防衛体制に変化はない。

センターの入り口・道路脇の両側に、簡易飲食の店が出来ている。それぞれに女性が店番をしており、格好の「安全弁」の役になっている。

見知らぬ客があると、センターの質疑に応じて情報を提供する。PMによれば、かつて複数の男が時折り店に現れるのを伝え聞いて、顔身知りかどうかを質したところ、そうではないとの応答であった由。直ぐに当局に通報して調査を依頼するとともに厳戒体制を取った。真相は不明であったが、幸いに姿がなくなり、事なきを得たそうである。

トラムクナーの町は、店数が増えたように見えたが、APM（アシスタントPM。1年目も緊急短期隊員の一人）によれば、ずっと住み続けているので、何軒がいつ増えたか見定めるのは難しいが、明らかに品数が増えている、とのこと。

通りに面した池の奥に、新築中の家が数軒見えた。家数、住民数は、相応に増えているはずである。

▽1年3ヵ月前の初回のモニタリングの際に、サイトから南西にあたる岡に、KRが数十人潜んでいることが確認されているが、その麓に国軍の防衛線が敷かれており、その岡から2キロ隔てた現場（フィリピン・チームの試験ファームがあった）での不安はまったくない、という説明があった。

その岡の近くに今回は行かなかったが、PMによれば、KRは分散したものの、数名ずつの小グループに分かれて、岡から向こう側にいるといわれている由であった。

PMは、それに関連して、以下のように述べている。――かりにKRが攻撃用の装備をして移動するとして、一日に十キロの移動が精々といわれる。岡からトラムクナー・センターまで30キロあり、その間には、麓の国軍の陣地からセンターに至るまで、4つの関門があり、襲撃が可能な状況にあるとは到底言い難い。油断は禁物であるが、情報活動は不断に行っており、危険な状況が予見されれば必要な態勢を取る用意が常時整っているので、特に心配をすることはない。

トラムクナー・センターの宿泊施設について：（7年度1次隊員・5名の第1号報告書の記述から。したがって一部重複する。〈〉のカッコ内は、報告書の記述ではなく、それぞれの記述についての注記）

▽施設は、三重の有刺鉄線で囲まれ、出入口は「正門」1カ所。「正門」から見て、その両翼に、右手3棟、左手2棟の宿泊棟が並び、いずれも木造平屋建て。宿泊室には、ベッド、机、洋だんすが備わっており、最小限のプライバシー保持が可能。

▽ここは、プロジェクトの現地オフィスも兼ねており、他国のエキスパートとともに、2.1m×4mの個室が13部屋連なる長屋4棟〈正しくは5棟〉に生活している。洗濯機は各棟2台、シャワーは各棟5つ、トイレは各棟5つずつある。約4畳。ベッド、机、いす、棚、扇風機、蚊帳が支給、キッチン、イスラム教信者用と分けてあり、冷蔵庫は各国1台ずつある。電気は24時間ジェネレーターにより供給されている。水

も常に利用できる。

▽共同スペースとして、食堂、宗教別キッチン（イスラム教徒用、その他の宗教用）、テレビ／ビデオルーム、ジムナス〈体力鍛練の器具を備えた体育室〉、バー、男女別シャワーおよびトイレ、洗濯室、物干しなどがある。共同自転車あり、近所にマーケットあり。

▽セキュリティについては、ガードマン、門番が常駐し、24時間体制の警備。施設の周囲は、フェンス（三重の有刺鉄線、が正しい）で囲まれている。治安上、門限が午後7時。

▽食堂は、食事の内容により分けている。〈イスラム教徒のインドネシア、マレーシア両国チームが別、の意味〉 日本、タイ、フィリピンで共有しており、食材用の棚、冷蔵庫は別々である〈国別の意味〉。清掃は、特に当番を決めているわけではないが、フィリピンの人々がよくフライパン置き場などをまめに掃除してくれている。「娯楽室」は皆よく利用している。ビリヤード、ビデオ観賞などが多く、時には、ギター、ピアノで歌っている。隣にはトレーニング・ルームもあり〈上記の、体育室のこと〉、エアロバイク、ランニングマシーンなどが用意されている。